

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		老人医療費給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	課長名	内田秀一郎
	施策	15	健康づくりの推進				所属課	高齢者支援課	担当者名	衛藤京子
	基本事業	46	保険医療制度の健全な運営				所属班	高齢者保険班	(内線)	2116
予算科目		会計一般	款3	項1	目12	事業連番10386	法令根拠	老人保健法		成果優先度評価結果：⑩ コスト削減優先度評価結果：⑥
終了、開始年度		☐ 22年度で終了 ☐ 22年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)			

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】	老人医療受給者の医療費を国保連合会、社会保険診療報酬支払基金へ支払う事業である。老人医療制度は、昭和58年2月に老人保健法が施行され現在まで事業を行っているが、平成20年4月より、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度に移行している。しかし、平成20年3月診療分までの再審査等の支払いがあるため、22年度までで特別会計を廃止し、23年度からは、一般会計にて処理する。
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	
【業務の流れ】	・医療費の支払い（毎月）
【主な予算費目】	老人保健特別会計（負担金補助及び交付金、役務費、委託料、繰出金、予備費）
【意見や要望】	・患者負担（一部負担金）の割合が2割から3割に改正されたことにより、負担増となっている。
関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 老人医療制度は平成20年4月より廃止となったため、21年度の医療費の支払いは、再審査等で請求があったものに限られることから、事業費は4、790、000円であった。平成22年度までは特別会計で予算計上予定ですが、23年度は一般会計で計上予定。		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 医療費交付金の精算・第三者納付金の収納・一般会計繰入・繰出
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:審査支払件数	件	老人保健特別会計の廃止により、その後の事務処理を一般会計において行うため、医療給付費等を計上しているもの。
→イ:給付額	千円	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・老人医療受給者		→ア:老人医療受給者数
		→イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
適切な医療が受けられる。		→ア:1人あたり医療給付額
		→イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
意図の適切な医療が受けられることから、1人当りの医療給付額とした。22年度は対象者が減少すると思われるので、前年度より金額を下げた。		

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	20年度 実績(決算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	24年度 予定	25年度 見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
① 活動指標		ア	件	千円	12,750 401,925	14 2,779	20 8,021	4 4,398	0 0	0 0	0 0		(期間限定複数年度のみ記載)
② 対象指標		ア	人		4,995	14	50	4	0	0	0		
③ 成果指標		ア	円		80,465	198,500	160,420	1,099,500	0	0	0		
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財源										0	
		国庫支出金	千円	133,460	985			2					
		都道府県支出金	千円	33,365				2					
		地方債	千円										
		その他	千円	200,190	4,264			50	50				
		繰入金	千円										
	人件 費	一般財源	千円	33,366		11	2,537						
		(A) 事業費計	千円	400,381	5,249	11	0	2,541	50	50			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	2,524	0	0			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件 費	正規職員従事人数	人	4	2	2	3	3	3	3				
	延べ業務時間	時間	388	258	100	270	270	27	27				
	(B)人件費計	千円	1,552	1,026	398	1,112	1,112	111	111				
トータルコスト(A)+(B)				千円	401,933	6,275	409	1,112	3,653	161	161		

事務事業名	老人医療費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度の実績評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 制度が廃止されていることから、再審査等の請求が少なかったため。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 制度が廃止されていることから、再審査等の請求が少ないと思われるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 平成20年度より、老人医療事業が廃止されたため
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成20年度より、後期高齢者医療制度が発足と同時に、担当課も高齢者支援課で担当するようになった。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 老人医療制度に代わって、全ての75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が始まったため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 老人医療制度に代わって、全ての75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が始まったため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 老人保健法により実施しているため。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 医療費の支払いなので、行政が行うのは適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度に医療費を4,790,000円支払った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
				<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												